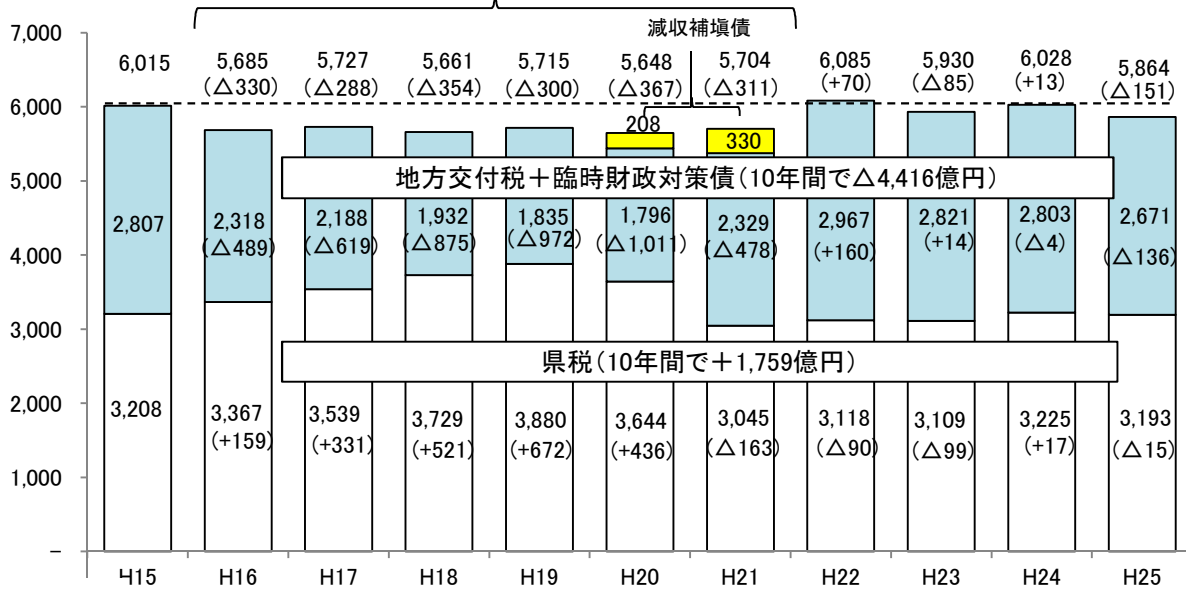


本県財政の概況

○県税・地方交付税等の推移

三位一体改革で減少した一般財源 6年間で△1,950億円

(単位:億円)



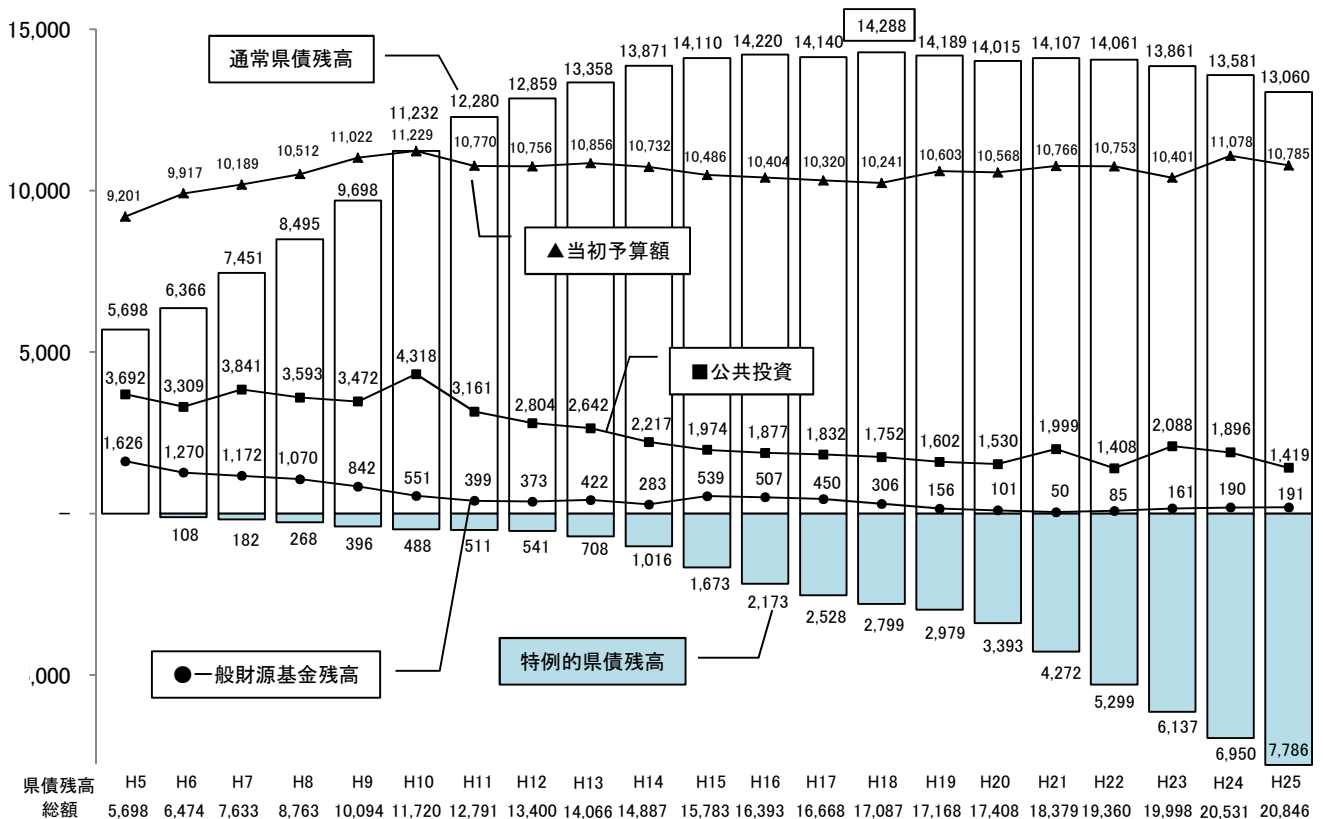
(注) H15～H24は決算額, H25は当初予算額。

「県税」は地方消費税清算後かつ税源移譲分を除き, 地方法人特別譲与税を含む。

「地方交付税」は震災関連の特別交付税を除く。

○県債残高, 当初予算, 公共投資及び一般財源基金残高の推移

(単位:億円)



(注) 1 「一般財源基金残高」及び「県債残高」は, H24までは決算額, H25は当初予算額。

2 「公共投資」は, H24までは最終補正後予算額, H25は当初予算額。

3 「特例的県債」は, 地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や, 減収補填債など。

4 「通常県債」は, 公共投資に充てた県債や, 退職手当債, 第三セクター等改革推進債など。

財政収支見通し及び財源確保目標額

(1) H28までの財政収支見通し (単位：億円)

区 分		H 25	H 26	H 27	H 28
歳入	一般財源	6,955	6,960	7,010	6,920
	： 県税等	3,694	3,770	3,850	3,930
	： 地方交付税	1,759	1,720	1,710	1,570
	： 臨時財政対策債	1,051	1,010	980	940
	： 地方譲与税等	451	460	470	480
	国庫支出金	1,277	1,180	1,170	1,070
	： 県債(臨時財政対策債を除く)	431	610	620	460
	： うち行政改革推進債等	70	160	180	40
	その他歳入	2,122	1,590	1,530	1,450
	計 (A)	10,785	10,340	10,330	9,900
歳出	義務的な経費	5,919	5,970	6,070	6,130
	： 人件費(退職手当除き)	2,932	2,930	2,920	2,910
	： 退職手当	314	300	330	340
	： 社会保障関係費	1,219	1,270	1,320	1,360
	： 公債費	1,454	1,470	1,500	1,520
	投資的経費	1,419	1,320	1,270	930
	補助費等	1,657	1,620	1,610	1,620
	その他歳出	1,790	1,570	1,510	1,460
計 (B)	10,785	10,480	10,460	10,140	
歳入不足額 (A - B)		(△ 230)	△ 140	△ 130	△ 240

(注) H25の歳入不足額欄()書きは、財源確保対策を講じる前の不足額

(2) 財源確保の目標額 (一般財源ベース) (単位：億円)

区 分		H 25	H 26	H 27	H 28
歳入不足額 (A)		△ 230	△ 140	△ 130	△ 240
歳出改革	人件費の抑制	35	8	10	24
	公共投資の縮減・重点化	7	7	7	7
	事務事業の見直し	33	49	47	53
	小 計 (B)	75	64	64	84
歳入確保	自主財源の確保	13	15	15	15
	特別会計等資金の活用	2	1	1	1
	その他財源対策	-	-	-	100
小 計 (C)	15	16	16	116	
財源確保額 (B)+(C) (D)		90	80	80	200
財源不足額 (A)+(D) (E)		△ 140	△ 60	△ 50	△ 40

(注) H25財源不足額140億円については、緊急避難的措置として県債管理基金から借入(繰替運用)を計上

【参考1】県債残高・プライマリーバランスの推移見込 (単位：億円)

区 分	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
県債残高	20,692	21,008	21,426	21,816	21,984
うち特例的県債を除く県債残高	13,750	13,229	12,880	12,552	12,092
プライマリーバランス	△ 427	△ 168	△ 201	△ 152	△ 2
臨時財政対策債を除くプライマリーバランス	596	883	807	831	934

【参考2】県債管理基金からの借入(繰替運用)の状況 (単位：億円)

	H 22	H 23	H 24	H 25
繰替運用額	110	60	80	140

(注) H22~H24の繰替運用は3月補正で解消し、実施していない。

【参考3】県債管理基金の年度末残高見込 (単位：億円)

	H 25	H 26	H 27	H 28
年度末残高見込額	426	446	395	354